

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業一覧 (R7.3.31現在)

交付対象事業の名称	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要(※1) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	総事業費(※2) 【円】
価格高騰重点支援給付金追加給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	福祉総務課	R5.12	R6.8	61,000,000
低所得者等支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯／R6年度新たに住民税非課税化世帯、住民税均等割のみ課税化世帯／R5年度分の住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯、R6年度新たに住民税非課税化世帯、住民税均等割のみ課税化世帯に係る対象児童の世帯主／定額減税を補足する給付の対象者	福祉総務課	R6.1	R7.3	1,624,649,000
低所得者等追加支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯	福祉総務課	R7.3	R7.4以降	746,487,000
省エネ家電普及促進事業	①エネルギー価格高騰の影響を受けた市民に対して省エネ家電の買い換えを促すことで、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減することにより支援する。 ②補助金 ③市民	環境政策課	R6.4	R7.3	5,010,000
健康増進施設運営支援事業	①エネルギー価格等の高騰による影響を受けている健康増進施設に対し、安定した施設運営を継続できるよう支援する。また、施設利用者に対し価格高騰分が料金に転嫁されることなく、利用環境を維持することを可能とする。 ②交付金 ③健康増進施設指定管理者	健康づくり課	R6.12	R7.3	6,770,000
公園施設運営支援事業	①電気・ガス・灯油等、エネルギー価格や燃料費の高騰により影響を受けている公園施設に対し、安定した施設運営を継続できるよう支援する。また、施設利用者に対し価格高騰分が料金に転嫁されることなく、利用環境を維持することを可能とする。 ②交付金 ③公園施設指定管理者(3団体(4施設))	公園緑地課	R6.12	R7.3	8,320,000
社会教育施設運営支援事業	①エネルギー価格等の高騰による影響を受けている社会教育施設に対し、安定した施設運営を継続できるよう支援する。また、施設利用者に対し価格高騰分が料金に転嫁されることなく、利用環境を維持することを可能とする。 ②交付金 ③社会教育施設指定管理者(2団体(4施設))	社会教育課	R6.12	R7.3	8,690,000
クマPAYプレミアム等付与事業	①物価高騰の影響を受けた市民等に対して電子地域通貨「クマPAY」のユーザーに対してプレミアムを付すことで消費を下支えする。 ②償還金 ③市民等	商業観光課	R7.3	R7.4以降	950,220,000

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業一覧 (R7.3.31現在)

交付対象事業の名称	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画】 事業の概要(※1) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	総事業費(※2) 【円】
学校給食費負担軽減 支援事業	①食料品高騰の影響を受けている小中学校の給食について高騰分を市が負担することで、安定的に食材を購入するとともに子育て世帯の負担軽減を図る。 ②給食等材料費[給食センター方式分]、負担金[自校式分] ③小中学校の児童・生徒の保護者 ※教職員等の給食費は除く。	教育総務課	R7.3	R7.4以降	97,800,000
地方公共交通支援事業 (市内循環バス事業者 ほか)	①燃料費高騰の影響を受けている市内循環バス事業者、路線バス事業者及びタクシー事業者に対し経営を支援することで、地域公共交通の維持を図る。 ②交付金(市内循環バス)、補助金(路線バス、タクシー) ③市内循環バス事業者(3事業者)、路線バス事業者(5事業者)及びタクシー事業者(4事業者)	企画課	R7.3	R7.4以降	23,390,000
トラック運送事業者 応援事業	①燃料費高騰等の影響を受けている事業者に対し経営を支援することで、運送事業の継続を図る。 ②補助金 ③市内に営業所を置く一般貨物自動車運送事業者	企業活動支援課	R7.3	R7.4以降	54,500,000
畜産経営支援事業	①飼料高騰の影響を受けている畜産農家に対し経営を支援する。 ②補助金 ③市内に農場を有する畜産農家	農業政策課	R7.3	R7.4以降	7,288,000

※1: 令和7年度への繰越事業が含まれるため、記載内容は未確定です。確定後、効果検証と併せて公表します。

※2: 総事業費については、臨時交付金に係る実施計画に掲載したものであり、予算事業の総事業費と一致しない場合があります。